

7 退職金制度（集計表 第7表-①～⑦）

(1) 退職金制度の状況

集計企業のうち、退職金制度について「制度あり」と回答した企業が69.8%、「制度なし」と回答した企業が29.5%であった。また、「制度あり」と回答した企業の70.4%が「退職一時金のみ」と回答しており、25.9%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表7-1> 退職金制度の状況

(単位:社、%)

	集計 企業数	制度あり			制度なし	無記入
		退職一時金 のみ	退職一時金 と退職年金 の併用	退職年金 のみ		
調査産業計	995 (100.0)	695 (69.8) <100.0>	489 < 70.4>	180 < 25.9>	26 < 3.7>	294 (29.5) 6 (0.6)

(2) 退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が63.1%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が50.2%であった（複数回答）。

<図表7-2> 退職一時金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	複数回答					無記入
		社内準備	中小企業退 職金制度	特定退職金 共済制度	退職金保険	その他の 社外準備	
調査産業計	669 (100.0)	422 (63.1)	336 (50.2)	42 (6.3)	74 (11.1)	56 (8.4)	7 (1.0)

(3) 退職一時金の算出方法

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が41.4%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が21.7%であった。

<図表7-3> 退職一時金の算出方法

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	退職金算定基 礎額×支給率	退職金算定基 礎額×支給率 +一定額	勤務年数に応じ た一定額	ポイント制 (退職金ポイント ×ポイント単価)	その他	無記入
調査産業計	669 (100.0)	277 (41.4)	27 (4.0)	145 (21.7)	115 (17.2)	66 (9.9)	39 (5.8)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が38.2%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が35.5%であった。

<図表7-4> 退職金算定基礎額の算出方法

(単位:社、%)

	退職金算定基礎額制度導入企業数	退職時の基本給	退職時の基本給×一定率	退職時の基本給+手当	(退職時の基本給+手当)×一定率	別テーブル方式	その他	無記入
調査産業計	304 (100.0)	116 (38.2)	108 (35.5)	4 (1.3)	17 (5.6)	48 (15.8)	8 (2.6)	3 (1.0)

(5) 退職一時金受給のための最低勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職(50.5%)、会社都合退職(28.3%)ともに、最も多かった。

<図表7-5> 退職一時金受給のための最低勤続年数

(単位:社、%)

	退職一時金制度導入企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	669 (100.0)	10 (1.5)	105 (15.7)	92 (13.8)	338 (50.5)	12 (1.8)	54 (8.1)	58 (8.7)

(単位:社、%)

	退職一時金制度導入企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	669 (100.0)	64 (9.6)	175 (26.2)	59 (8.8)	189 (28.3)	7 (1.0)	34 (5.1)	141 (21.1)

(6) 退職一時金の特別加算制度

退職一時金の特別加算制度をみると、特別加算企業制度がある企業は38.1%で、ない企業は58.7%であった。また、特別加算企業制度があると回答した企業の86.7%が「功労加算」、20.0%が「業務上死傷病」と回答した。(複数回答)。

<図表7-6> 退職一時金の特別加算制度

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	制度あり							無記入	制度なし	無記入
		功労 加算	役付 加算	年齢 加算	業務上 死傷病	業務外 死傷病	早期 退職者 優遇	無記入			
調査産業計	669 (100.0)	255 (38.1)	221 < 86.7>	43 < 16.9>	12 < 4.7>	51 < 20.0>	24 < 9.4>	13 < 5.1>	1 < 0.4>	393 (58.7)	21 (3.1)

注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出企業年金(企業型)」と回答した企業が37.4%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が36.9%であった(複数回答)。

<図表7-7> 退職年金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職年金 制度導入 企業数	複数回答					無記入
		確定拠出年金 (企業型)	確定給付 企業年金	厚生年金基金	企業独自の 年金	その他	
調査産業計	206 (100.0)	77 (37.4)	76 (36.9)	62 (30.1)	6 (2.9)	11 (5.3)	13 (6.3)

注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。